

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 明義

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平野 光利

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平野 光利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,718,326	4,951,601	3,341,175
経常利益又は経常損失 () (千円)	793,223	320,686	1,030,406
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	882,724	263,580	1,138,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	893,713	291,043	1,179,271
純資産額 (千円)	3,891,731	3,854,860	3,606,124
総資産額 (千円)	7,308,584	7,070,740	7,213,139
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円) ()	286.27	85.28	369.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	54.5	50.0

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	3.53	44.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の堅調な推移を背景に雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速や米中貿易摩擦の激化、中東情勢の緊迫化が懸念されるなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行きが不透明な状況であります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備更新需要を背景に、主に首都圏のバス事業者の機器更新需要が本格化しております。

このような状況のもとで当社グループは、「次世代型ICカード機器」及び「首都圏向け運賃箱」の研究開発を前期に完了したことから、これらの新製品を市場に投入し、拡販を進めました。また、首都圏を中心とした運賃收受システムの更新案件を取り込み、順次納入を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,951,601千円（前年同四半期比188.2%増）、営業利益は310,251千円（前年同四半期は797,304千円の営業損失）、経常利益は320,686千円（前年同四半期は793,223千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は263,580千円（前年同四半期は882,724千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（運賃收受機器事業）

運賃收受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃收受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は4,771,334千円（前年同四半期比198.2%増）、営業利益は279,712千円（前年同四半期は829,604千円の営業損失）となりました。売上高については、首都圏における機器更新需要が本格化したことから大幅に増加しました。利益面については、売上高の大幅増加に加え、設計開発費の管理を徹底したことにより、増益となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、交通系インフラ案件が順調に推移した結果、当事業における売上高は279,844千円（前年同四半期比32.9%増）、営業利益は33,079千円（前年同四半期比1,644.3%増）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて456,476千円増加し、5,877,573千円となりました。これは主に、たな卸資産が782,091千円、未収消費税等が147,739千円減少したものの、現金及び預金が345,370千円、売上債権が1,023,258千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて598,875千円減少し、1,193,167千円となりました。これは主に、投資有価証券が566,176千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて375,438千円減少し、1,281,960千円となりました。これは主に、未払消費税等が149,901千円、未払法人税等が56,544千円、製品保証引当金が62,628千円、賞与引当金が56,533千円増加したものの、仕入債務が488,580千円、受注損失引当金が172,721千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて15,696千円減少し、1,933,919千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて248,736千円増加し、3,854,860千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益263,580千円を計上したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、45,649千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	4,403,999	159.7
システム開発事業	162,206	136.9
合計	4,566,206	158.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	3,104,767	62.2	2,243,517	57.5
システム開発事業	155,329	128.3	31,016	46.2
合計	3,260,096	63.8	2,274,534	57.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	4,771,334	298.2
システム開発事業	180,266	152.1
合計	4,951,601	288.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,094,000	3,094,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	3,094,000	3,094,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,094,000	-	324,423	-	304,423

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,092,000	30,920	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,094,000	-	-
総株主の議決権	-	30,920	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が45株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	900	-	900	0.03
計	-	900	-	900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,006	1,644,377
受取手形及び売掛金	1,519,894	2,560,165
電子記録債権	49,401	32,389
有価証券	-	70,075
商品及び製品	31,902	16,880
仕掛品	1,550,184	967,175
原材料	758,791	574,732
その他	224,831	32,632
貸倒引当金	12,916	20,854
流動資産合計	5,421,097	5,877,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,283	187,947
機械装置及び運搬具(純額)	21,779	17,100
土地	218,236	218,236
その他(純額)	70,234	64,115
有形固定資産合計	511,535	487,400
無形固定資産		
のれん	110,460	89,390
その他	42,096	50,498
無形固定資産合計	152,557	139,889
投資その他の資産		
投資有価証券	951,568	385,392
繰延税金資産	112,977	127,899
その他	87,589	76,770
貸倒引当金	24,186	24,186
投資その他の資産合計	1,127,949	565,876
固定資産合計	1,792,042	1,193,167
資産合計	7,213,139	7,070,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,149	360,832
電子記録債務	-	155,736
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	21,480	21,480
未払法人税等	5,620	62,165
賞与引当金	38,389	94,922
製品保証引当金	95,492	158,121
受注損失引当金	194,029	21,308
その他	177,236	287,393
流動負債合計	1,657,398	1,281,960
固定負債		
長期借入金	1,605,250	1,589,140
役員退職慰労引当金	10,093	2,677
退職給付に係る負債	271,995	284,611
資産除去債務	13,058	13,114
その他	49,218	44,376
固定負債合計	1,949,616	1,933,919
負債合計	3,607,015	3,215,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,422	324,423
資本剰余金	302,422	304,423
利益剰余金	2,936,755	3,154,027
自己株式	479	479
株主資本合計	3,561,121	3,782,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,003	72,466
その他の包括利益累計額合計	45,003	72,466
純資産合計	3,606,124	3,854,860
負債純資産合計	7,213,139	7,070,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,718,326	4,951,601
売上原価	1,518,161	3,646,907
売上総利益	200,164	1,304,694
販売費及び一般管理費	997,469	994,442
営業利益又は営業損失()	797,304	310,251
営業外収益		
受取利息	1,933	590
受取配当金	2,746	5,189
受取保険料	7,063	13,135
貸倒引当金戻入額	1,076	-
その他	2,286	3,037
営業外収益合計	15,105	21,951
営業外費用		
支払利息	1,340	10,766
支払手数料	9,683	749
営業外費用合計	11,023	11,516
経常利益又は経常損失()	793,223	320,686
特別利益		
投資有価証券売却益	3,180	-
特別利益合計	3,180	-
特別損失		
固定資産除却損	150	17
投資有価証券売却損	2,094	630
特別損失合計	2,244	648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	792,287	320,037
法人税、住民税及び事業税	2,256	83,323
法人税等調整額	88,179	26,866
法人税等合計	90,436	56,457
四半期純利益又は四半期純損失()	882,724	263,580
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	882,724	263,580

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	882,724	263,580
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,989	27,462
その他の包括利益合計	10,989	27,462
四半期包括利益	893,713	291,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893,713	291,043
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
シンジケートローンの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,500,000
差引額	500,000	500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	63,281千円	51,788千円
のれんの償却額	21,069千円	21,069千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,174	利益剰余金	15	2017年12月31日	2018年3月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	46,308	利益剰余金	15	2018年12月31日	2019年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,599,830	118,495	1,718,326	-	1,718,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	92,033	92,033	92,033	-
計	1,599,830	210,528	1,810,359	92,033	1,718,326
セグメント利益又は 損失()	829,604	1,896	827,708	30,403	797,304

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額30,403千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,771,334	180,266	4,951,601	-	4,951,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	99,577	99,577	99,577	-
計	4,771,334	279,844	5,051,179	99,577	4,951,601
セグメント利益	279,712	33,079	312,792	2,540	310,251

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 2,540千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	286円27銭	85円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	882,724	263,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	882,724	263,580
普通株式の期中平均株式数(株)	3,083,496	3,090,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。